

平成 29 年度内閣府補正予算（案）について

平成 29 年 12 月 22 日

内閣府計 2,332.9 億円

- 経済財政政策の推進 -

(1) 中小企業・サービス業の生産性向上等 6.0 億円

製造業の「カイゼン活動」等のノウハウを応用し、業種・業態別に抽出した具体的な労働生産性向上ノウハウを全国の中小企業・サービス業に展開する国民運動を推進する。(政策統括官(経済財政運営担当))

(2) 上下水道一体の事業診断による経営の効率化促進

1.5 億円

PPP/PFI の活用等による上下水道事業の経営の効率化を促進するため、財務シミュレーション等による経営診断、施設面の効率化に向けた診断及び上下水道事業の一体化の効果も含めた先進的な対策を検討するモデル事業を実施する地方公共団体を支援する。(政策統括官(経済社会システム担当))

- 少子化対策、女性の活躍、暮らしと社会 -

(1) 子どものための教育・保育給付 476.3 億円

平成 29 年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の待遇改善等を行う。(子ども・子育て本部)

(2) 地域少子化対策重点推進交付金 20.0 億円

地方公共団体が行う少子化対策事業(結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組)について、優良事例の横展開など、地域の実情や課題に応じた取組を支援する。(子ども・子育て本部)

(3) 地域子供の未来応援交付金 **6.1 億円**

多様かつ複合的な困難を抱える子供たちに対しニーズに応じた支援を適切に行うため、子供たちと「支援」を実際に結びつける事業を立ち上げ実施する過程を通じて、関係機関等による連携を深化し、地域における総合的な支援体制を確立（地域ネットワーク形成）する地方自治体の取組を支援する。（政策統括官（共生社会政策担当））

(4) 地域女性活躍推進交付金 **1.5 億円**

地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号）に基づき、地方公共団体が行う、継続就業促進など女性の雇用創出等につながる地域の実情に応じた取組を支援する。（男女共同参画局）

- 科学技術イノベーション政策等の推進 -

(1) 戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）

325.0 億円

新しい経済政策パッケージ（平成 29 年 12 月 8 日閣議決定）に掲げられた生産性革命に対し、科学技術イノベーションの成果を活用することにより、いち早く貢献するため、平成 31 年度からの開始を見込んでいた、生産性向上に大きく寄与することが期待される S I P の次期課題を前倒して開始する。（政策統括官（科学技術・イノベーション担当））

(2) エビデンスに基づく政策立案機能の方式検証 **5.2 億円**

エビデンスに基づく科学技術イノベーション政策推進に向け、科学技術イノベーションに係るデータを効率よく取得、加工、分析する仕組みを構築する。具体的には、平成 29 年度から着手している取組に加え、各種データベース（特許、論文データ等）の整備、統計フォーマット共通化システムの構築などを前倒して実施する。（政策統括官（科学技術・イノベーション担当））

(3) 産学官連携による革新的な医薬品・医療機器等の研究開発の促進 **300.0 億円**

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）に対する出資を行い、産学官の連携を通じて、革新的な医薬品・医療機器等の創出に向けた研究開発を強力に推進する。（国立研究開発法人日本医療研究開発機構担当室）

- 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進 -

(1) 準天頂衛星システムの衛星機能強化 **84.7 億円**

災害・危機管理通報サービス等の確実な運用を確保すべく、準天頂衛星システムの機能強化に向けた取組を行う。（宇宙開発戦略推進事務局）

- 地方創生の推進 -

(1) 生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金 **600.0 億円**

地方公共団体が進めている地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくり等の事業について、地方の事情を尊重しながら、生産性革命につながる先導的な施設整備等の取組を進める。（地方創生推進事務局）

(2) 民間の投資を呼び込む都市再生の見える化情報基盤（i-都市再生）の推進事業 **2.1 億円**

中枢・中核都市等への質の高い民間投資の一層の促進に向けて、都市再生を「見える化」する情報基盤（i-都市再生）を構築し、都市再生緊急整備地域の候補地域において活用するための検討を実施する。（地方創生推進事務局）

- 沖縄政策の推進 -

- (1) 沖縄における公共事業に係る防災・減災対策等 64.3 億円
沖縄における道路、港湾、空港、水道施設、廃棄物処理施設、農業農村整備等に係る防災・減災対策等を実施する。(沖縄振興局)

- 国民の安全、安心の確保 -

- (1) 災害救助費等負担金 168.0 億円
災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）に基づき、都道府県知事が、被災者に対して行った応急救助に要した費用について、国がその一部を負担する（被災都道府県の財政力に対する救助に要した費用の割合に応じ、5割から 9 割を国庫負担）。(政策統括官（防災担当）)
- (2) 災害弔慰金等負担金 0.4 億円
災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和 48 年法律第 82 号）に基づき、市町村が、自然災害で死亡した者の遺族に対して弔慰金、又は重度の障害を負った者に対して見舞金を支給した場合、国が 1/2（都道府県 1/4・市町村 1/4）負担する。(政策統括官（防災担当）)
- (3) 災害援護貸付金 0.5 億円
災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、自然災害による負傷又は住家・家財の損害を受けた者に対して、災害援護資金を貸し付けた場合に、国がその原資の一部を無利子で貸し付ける。(政策統括官（防災担当）)
- (4) 被災者生活再建支援金補助金 142.9 億円
被災者生活再建支援法（平成 10 年法律第 66 号）に基づき、一定規模以上の自然災害により住宅に全壊等の被害を受けた世帯に対して、都道府県から委託を受けた被災者生活再建支援法人が支給する被災者生活再建支援金について、国がその 1/2 に相当する額を補助する。(政策統括官（防災担当）)

(5) 原子力災害対策事業費補助金 **100.0 億円**

原子力発電所周辺地域の要配慮者等の一時的な屋内退避場所を確保するため、病院・現地災害対策拠点等の施設における放射線防護対策事業等を補助金により支援する。(政策統括官(原子力防災担当))

- 行政制度の運用、情報発信 -

(1) 安全保障及び危機管理体制の強化を図るための戦略的な政府広報 **28.0 億円**

北朝鮮情勢を踏まえた安全保障等、国民が直面する喫緊の課題についての政府広報を行う。(政府広報室)

- その他の政策 -

(1) 知的財産戦略・クールジャパン戦略強化事業 **0.4 億円**

「総合的なTPP等関連政策大綱」(平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定)を受け、コンテンツの海外展開やイノベーション創出等に向けた知的財産戦略及び海外の需要を取り込むクールジャパン戦略を強化するため、デジタルアーカイブジャパンの構築、知財創造教育、クールジャパン地域プロデュース人材育成の取組に関する調査を実施する。(知的財産戦略推進事務局)